

これからの公共施設の
あり方に関する提言（案）

～明日のいなざわが輝くために～

平成 25 年〇月
稲沢市公共施設のあり方検討委員会

目次

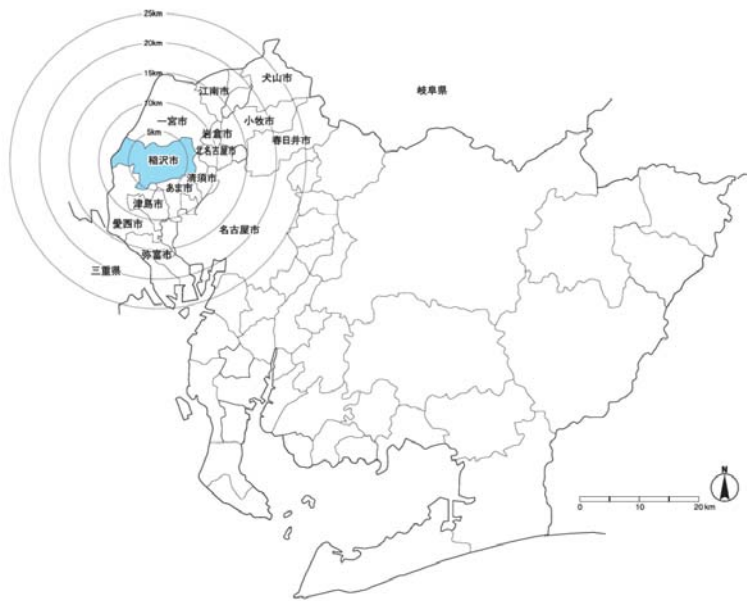
提言にあたって

1. 稲沢市の概況

稲沢市は、愛知県の北西部、濃尾平野のほぼ中央に位置している。

かつては尾張国の政治・文化の中心として国府が置かれ、美濃路の宿場町としてにぎわいを見せていた。また、木曽川が生み出した肥沃な土壌と温和な気候を活かし、古くから野菜や植木・苗木などの産地として発展を遂げるなど、歴史と緑豊かなまちである。

平成17年4月1日に旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町が合併し、現在の「稲沢市」が誕生した。

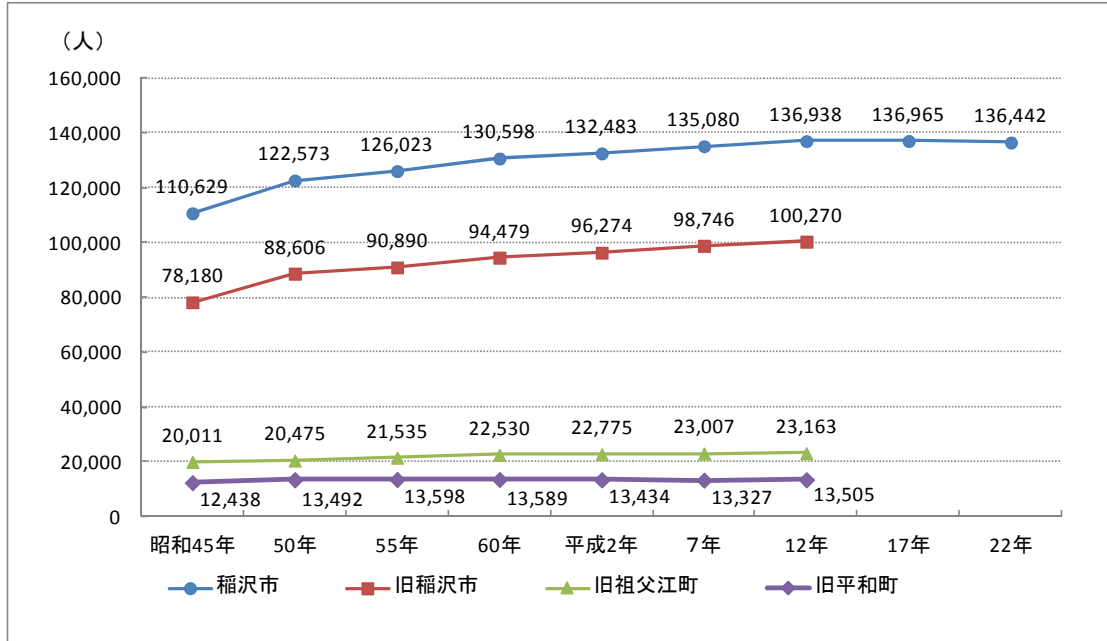


2. 人口等の推移

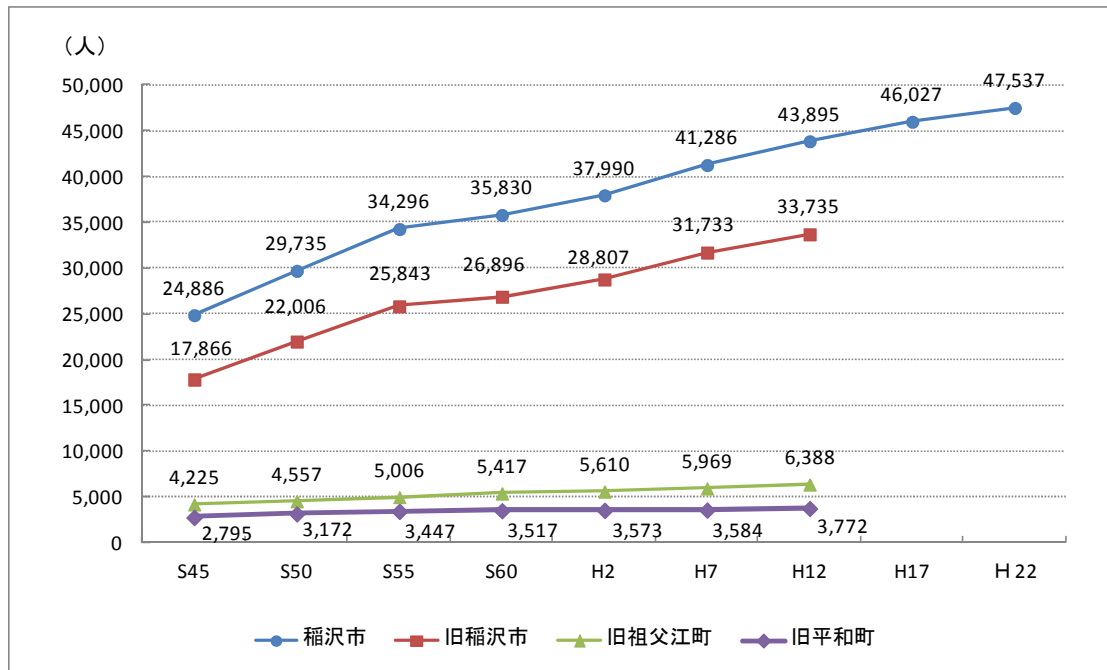
(1) 人口及び世帯数の推移

- 国勢調査の資料によると、稲沢市の人口は平成22年時点で13万6,442人で、平成17年をピークに減少に転じている。市町合併前では、旧稲沢市が増加傾向であったのに対し、旧祖父江町及び旧平和町は横ばい傾向が続いていた。
- 一方で、世帯数は増加が続き、平成22年時点で4万7,537世帯となっている。合併前の傾向としては、旧稲沢市で増加が続く一方、旧祖父江町及び旧平和町は微増傾向となっていた。
- 本市では、人口が減少に転じた反面、世帯数の増加がなお続いている。このことから、子ども世代が独立して市内に住居を構えるなどの世帯分離が進んでいると考えられる。

■人口の推移



■世帯数の推移



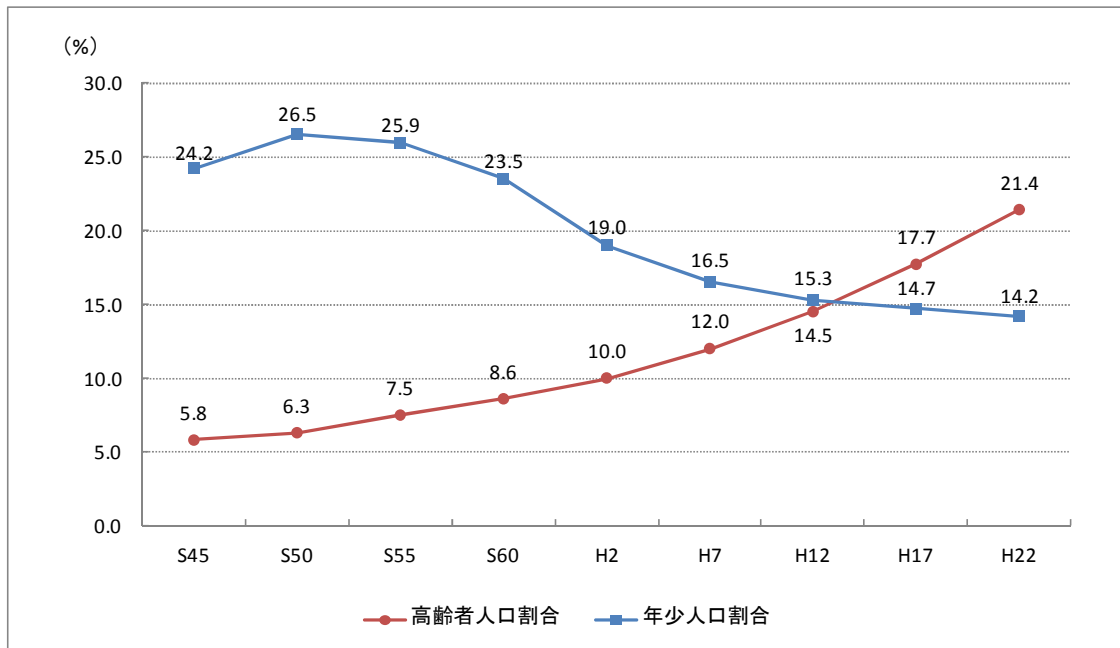
※昭和45年～平成12年の稲沢市の値は、旧市町の合算値
(資料：国勢調査)

(2) 少子高齢化の進行

○国勢調査の資料によると、本市の15歳未満の年少人口の割合は昭和50年以降年々減少する傾向にあり、平成22年現在で14.2%と、愛知県平均(14.4%)とほぼ同じ比率となっている。

○一方、65歳以上の高齢者人口の割合は年々増加する傾向にあり、平成22年現在で21.4%と、県平均(20.1%)をやや上回る状況となっている。

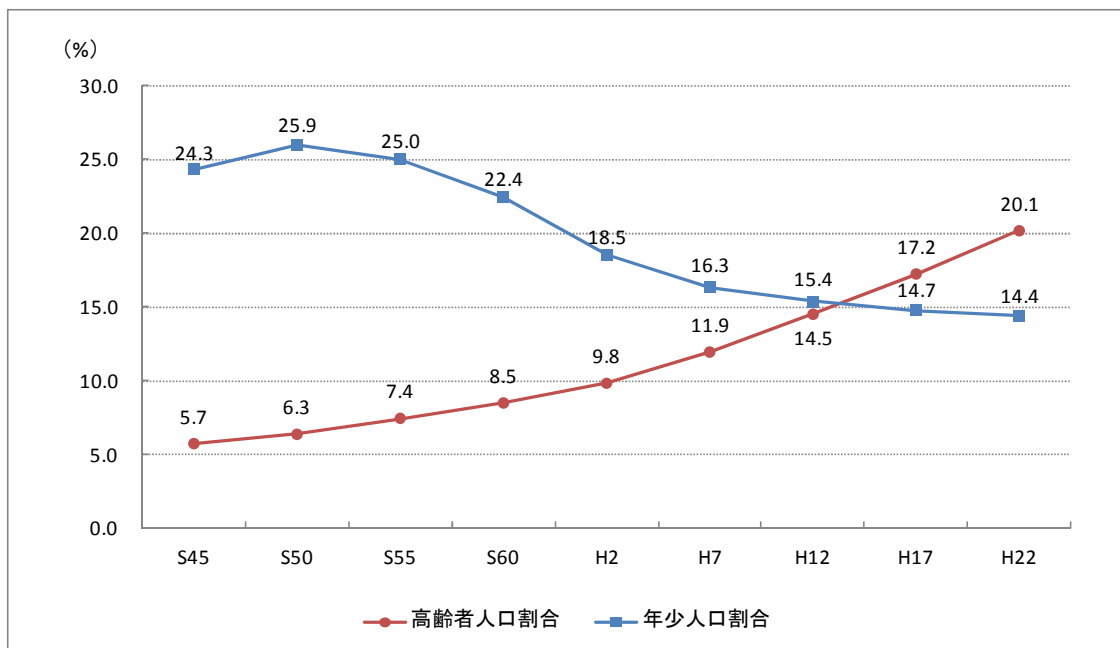
■年少人口・高齢者人口割合の推移(稲沢市)



※昭和45年～平成12年の値は、旧市町の合算値

(資料：国勢調査)

■年少人口・高齢者人口割合の推移(愛知県)



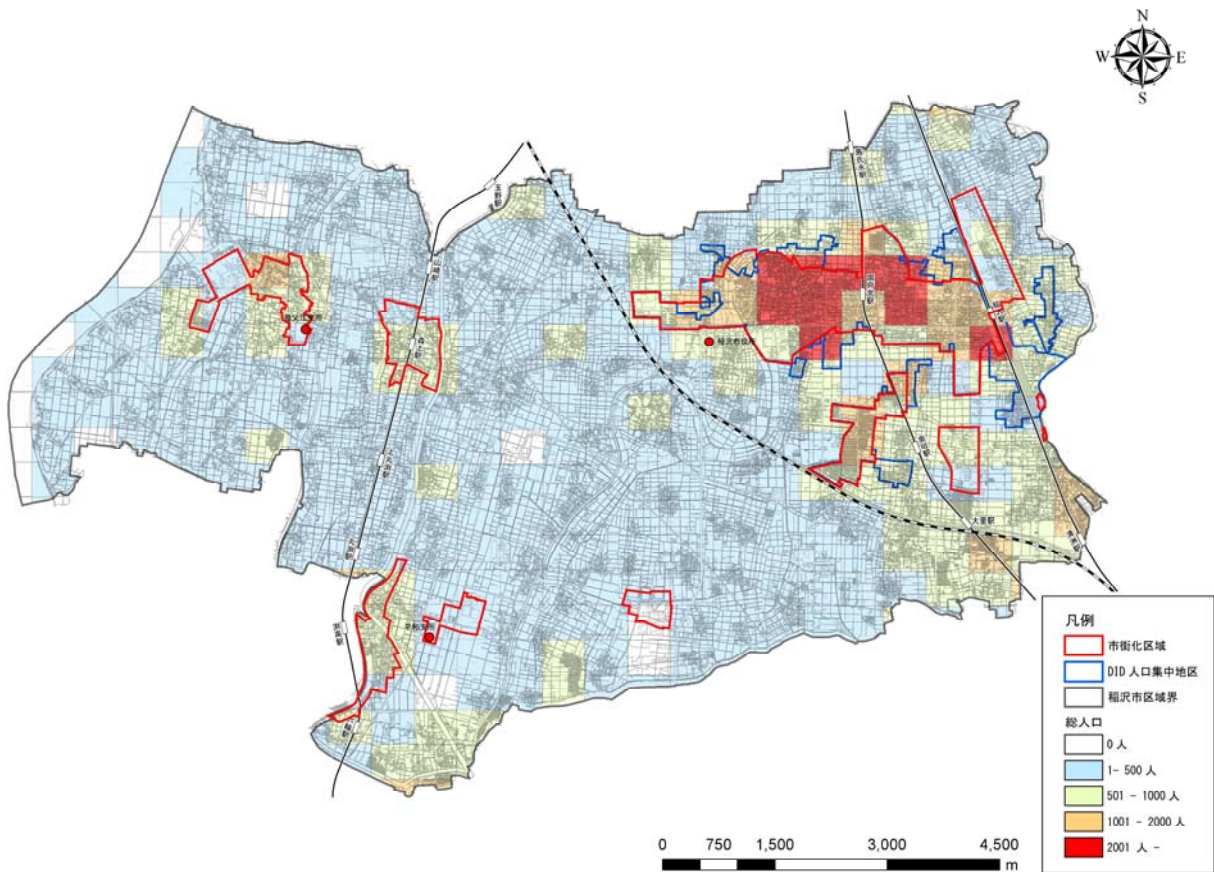
(3) 人口の集積状況

○国勢調査資料による平成17年の人口の集積状況を見ると、市東部を走る名鉄本線及びJR東海道本線沿線において、人口の集積が多い。これらは市の市街化区域とほぼ重なっており、市が進めてきた都市計画に沿って市街地が形成されてきたことが分かる。

○また、1km²の人口が5,000人を超えるDID（人口集中地区）※のデータを見ると、祖父江支所周辺、森上駅周辺、六輪駅周辺といった旧祖父江町及び旧平和町の集落地においても、一定の人口集積があることが分かる。

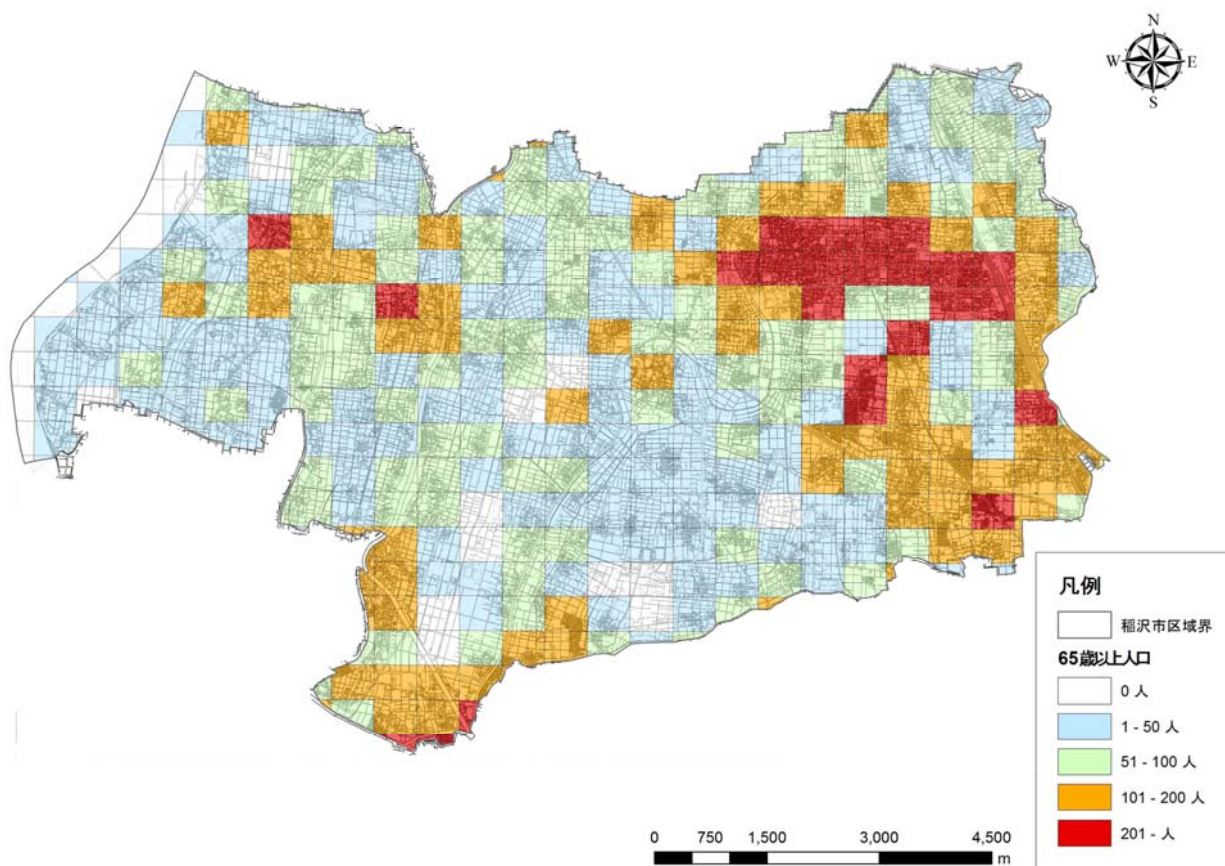
※DID（人口集中地区）：人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区

■人口の集積状況(平成17年)



○平成 17 年の高齢者人口（65 歳以上）の集積状況を見ると、名鉄国府宮駅や JR 稲沢駅周辺、祖父江支所周辺など、人口の集積が高い地区に高齢者人口も集積していることに加え、各所に点在する集落地においても一定の人口集積があることが分かる。

■ 高齢者人口の集積状況



(4) 小学校区別の人口・世帯数の推移

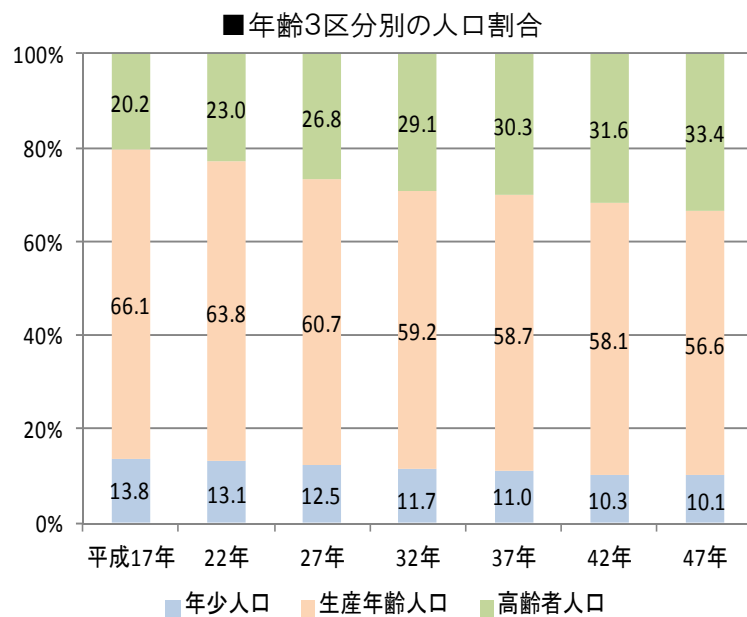
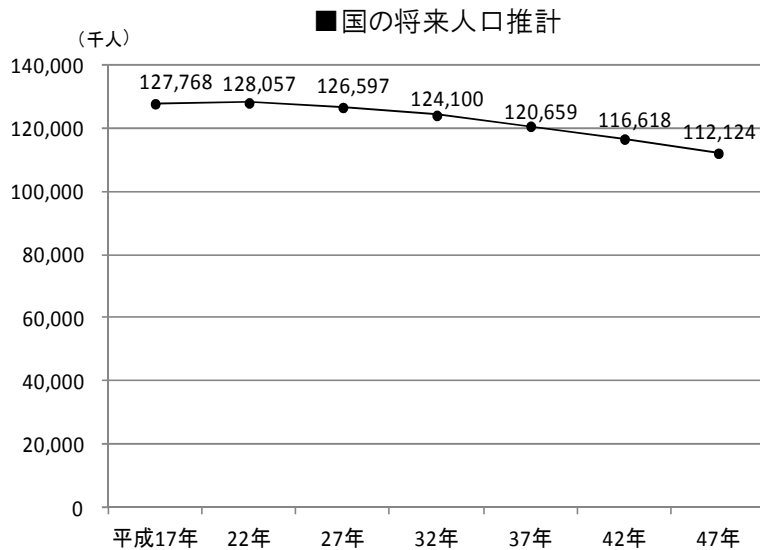
(5) 小学校区別の年少人口及び高齢者人口の状況及び推移

3. 将来人口推計

(1) 国の将来人口推計

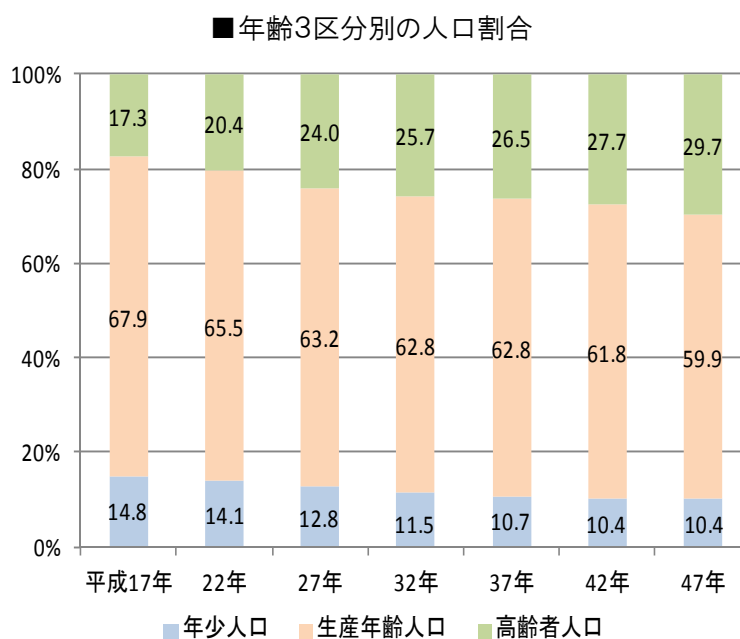
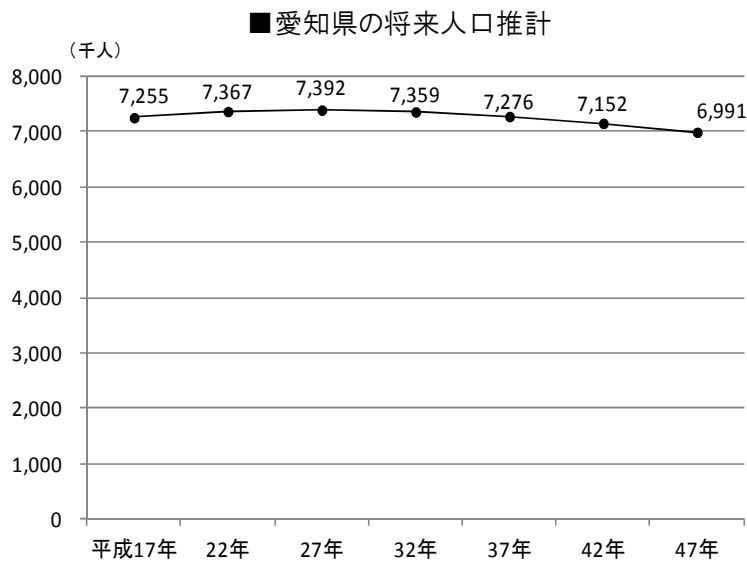
○国立社会保障・人口問題研究所がまとめた将来人口推計（平成24年1月）によると、我が国の人口は、平成22年の1億2,806万人をピークに減少に転じ、27年には1億2,660万人（22年比1.1%減）、37年には1億2,066万人（同5.8%減）、47年には1億1,212万人（同12.4%減）になると推計されている。

○これを年齢3区分別の人口割合で見ると、年少人口（0～14歳）の割合及び生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少を続ける反面、高齢者人口（65歳以上）の割合は増加を続け、47年には総人口の3人に1人が高齢者になると予測されている。



(2) 愛知県の将来人口推計

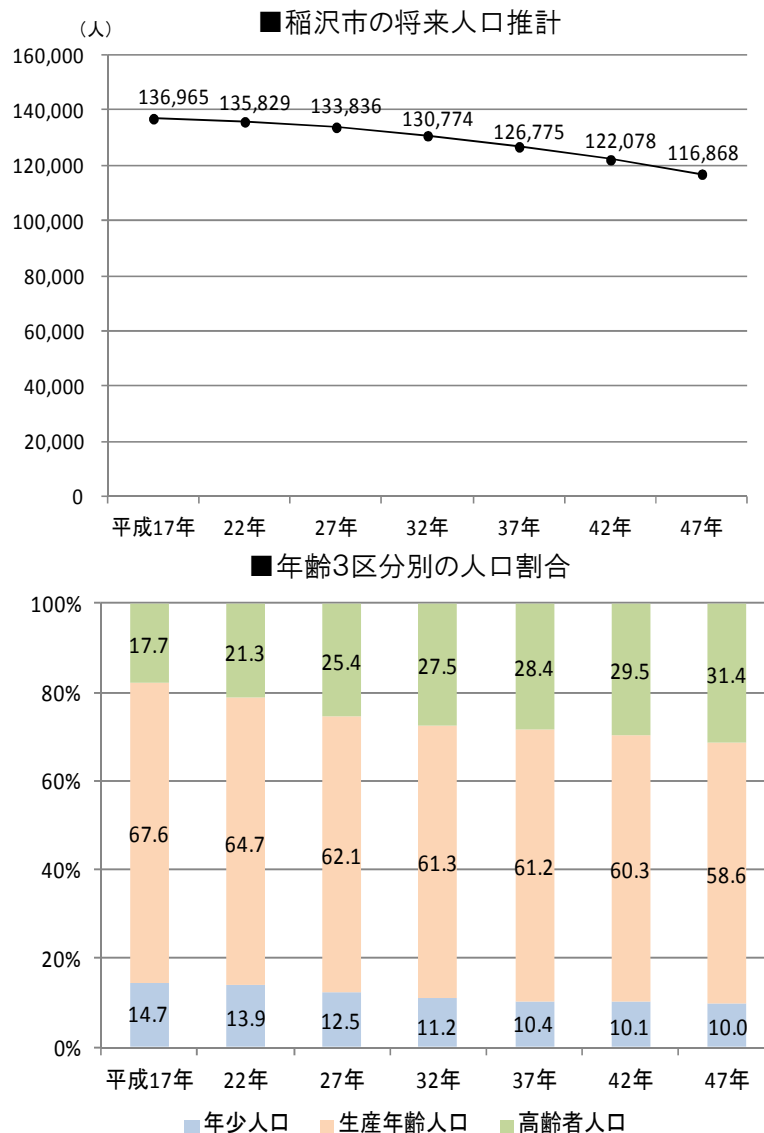
- 同じく国立社会保障・人口問題研究所がまとめた都道府県別の将来人口推計結果（平成19年5月）によると、愛知県の人口は、平成17年の726万人から27年には739万人（17年比1.9%増）まで増加を続けるものの、これをピークに減少に転じ、37年には728万人（同0.3%減）、47年には699万人（同3.8%減）になると推計され、国と比べ緩やかな減少を示している。
- これを年齢3区分別の人口割合で見ると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少を続ける反面、高齢者人口の割合は増加を続け、47年には県人口の10人に3人が高齢者になると予測されている。



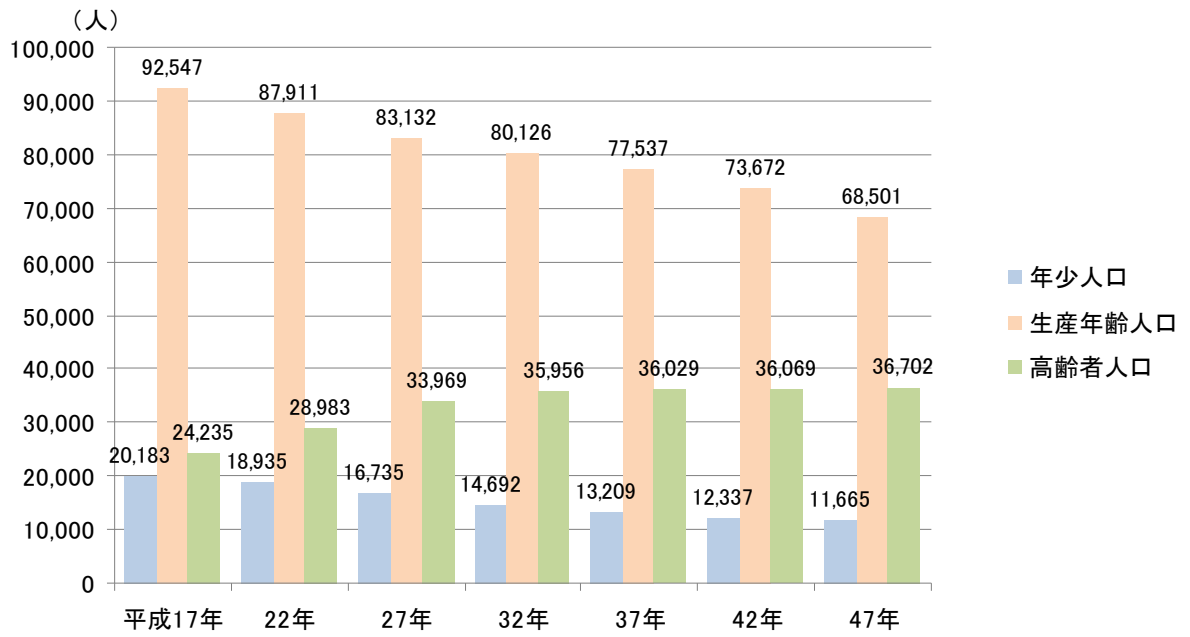
(3) 市の将来人口推計

○同じく国立社会保障・人口問題研究所がまとめた市町村別の将来人口推計結果（平成20年12月）によると、稲沢市の人口は、平成17年の13万7千人をピークに減少に転じ、27年には13万4千人（17年比2.3%減）、37年には12万7千人（同7.4%減）、47年には11万7千人（同14.7%減）まで減少すると推計される。これを年齢3区分別の人口割合で見ると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少を続ける反面、高齢者人口の割合は増加を続け、47年には市人口の3人に1人が高齢者になると予測される。

○市の将来人口推計の推移を見ると、国の推計と概ね似通った動きである一方、愛知県とは若干異なる傾向を示している。これは、名古屋という大都市を抱え、自動車関連等の産業人口大きな比率を占める県の状況と比べ、市は農業振興地域が大きな割合を占め、高齢者人口の割合も県平均を上回っていることが原因であると考えられる。



■ 年齢3区分別の人口の将来推計



4. 市の財政見通し

(1) 当初予算の内訳

(2) 財政見通し

5. 類似団体との比較

(1) 主要指標の比較

(2) 部門別職員数の比較

1. 公共施設の現状

(1) 数と面積

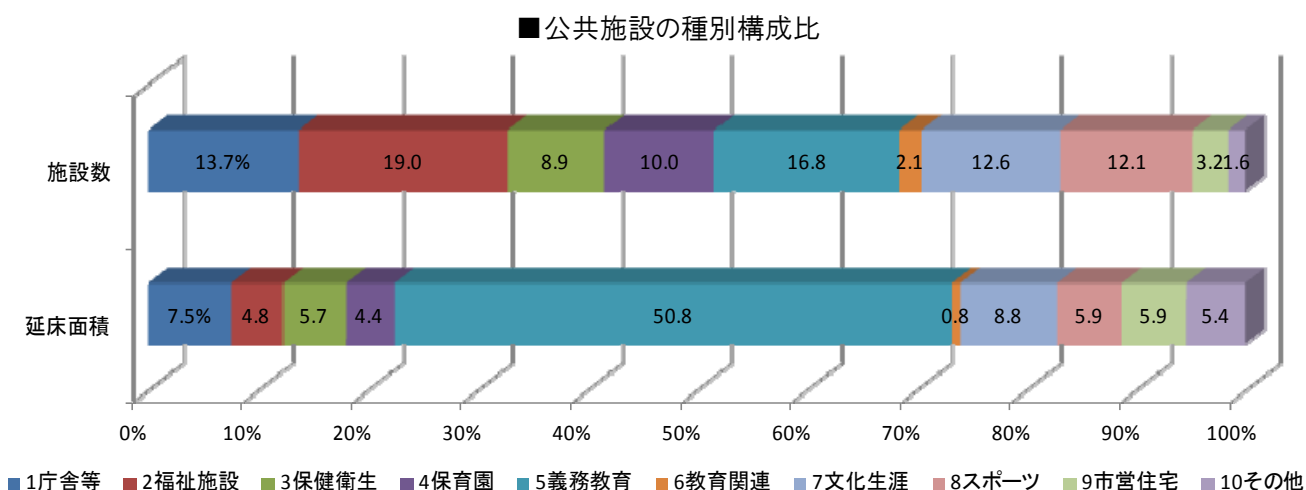
市は、庁舎、市民センター、公民館、保育園、学校、社会福祉、保健、環境、文化、スポーツ、産業観光、住宅、消防、病院など、合わせて190の公共施設を保有している。

内訳としては社会福祉施設が36施設と最も多く、全施設の2割を占めている。次いで義務教育施設が32施設、庁舎等が26施設となっている。

施設の延床面積では、公共施設全体で42万1千㎡となっており、このうち義務教育施設が21万4千㎡と5割を占めている。

■公共施設の内訳

No.	分類	種類	施設数	延床面積 (㎡)
1	庁舎 消防施設	・市役所、支所、市民センター ・上下水道庁舎 ・消防施設(消防本部、消防署、消防団詰所)	26	31,684
2	社会福祉施設	・老人福祉センター、身体障害者福祉センター ・児童センター、児童館 等	36	20,285
3	保健衛生施設	・保健センター ・環境センター 等	17	23,949
4	保育園		19	18,488
5	義務教育施設	・小学校 ・中学校	32	214,001
6	教育関連施設	・給食センター 等	4	3,340
7	文化施設 生涯学習施設	・市民会館、勤労福祉会館 ・総合文化センター、勤労青少年ホーム、公民館 ・図書館 ・荻須記念美術館 等	24	37,142
8	スポーツ施設	・体育館 ・プール ・野球場 等	23	24,909
9	市営住宅		6	24,941
10	その他	・産業会館 ・市民病院 ・市民活動支援センター	3	22,538
計			190	421,277



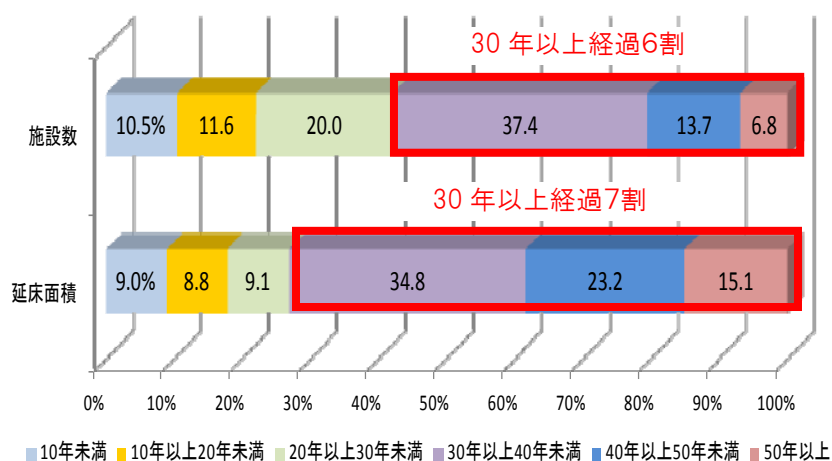
(2) 築年数

市の公共施設を建築年次別に見ると、昭和40年代から50年代前半にかけて建設された施設が多く、築後30年以上経過したものが施設数で6割、延床面積で7割を占めている。

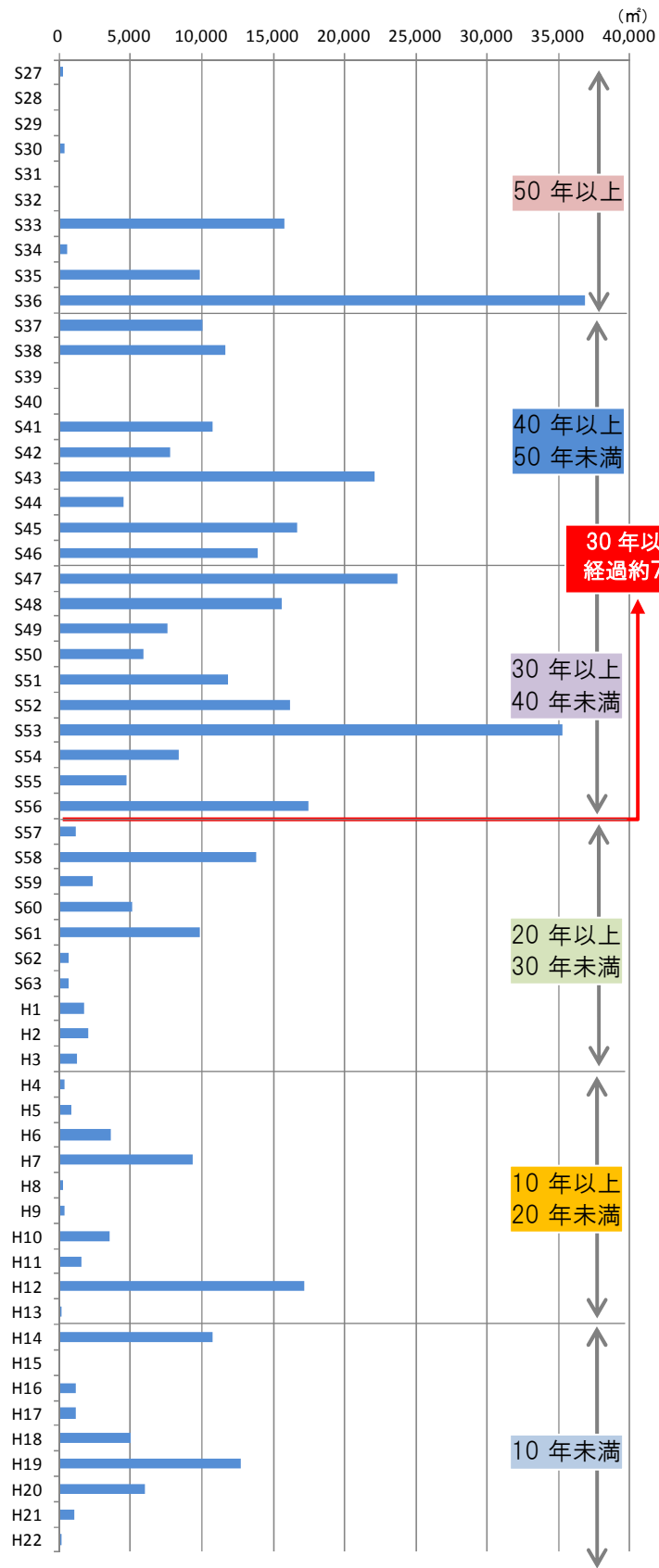
■ 経過年数別施設数・延床面積

経過年数	施設数	延床面積(m ²)
10年未満	20	37,994
10年以上20年未満	22	37,239
20年以上30年未満	38	38,512
30年以上40年未満	71	146,427
40年以上50年未満	26	97,564
50年以上	13	63,541
計	190	421,277

■ 公共施設の経過年数別構成比



■ 建築年次別延床面積



(3) 管理運営経費

市が保有する公共施設の管理運営に充てられる税収等の一般財源額を合わせると、平成21年度決算ベースで81億6千万円となり、これは、市の普通会計の一般財源総額(289億6千万円)の3割に相当する。このうち人件費は47億円で、一般財源総額の6割を占めている。

(種別ごとの一般財源額)

2. 公共施設が抱える課題

(1) 施設の老朽化や建て替えに関する課題

市が保有する 190 の公共施設のうち、築後 30 年以上経過したものは全体の 7 割を占めている。これらの施設をすべて建て替えた場合、総額 1,000 億円に上る投資となり、これは市の一般会計予算の 2.4 倍に相当する。

したがって今後は、市が保有する公共施設の総量を減らして建て替え費用を大幅に圧縮するとともに、サービス提供のあり方や管理形態そのものを見直すことで新たな財源を確保し、防災や少子高齢化などの諸課題にこれらの財源を振り向けていくことが肝要である。

(2) 管理運営経費の課題

市が保有する公共施設の管理運営に充てられる経費は、市の普通会計の一般財源総額の 3 割にも相当しており、合併によって過大な施設を抱えていることがその背景にあると考えられる。

今後は公共施設の量を根本から見直し、固定経費をいかに抑制していくかが、市にとって大きな課題と言える。

(3) 借地に関する課題

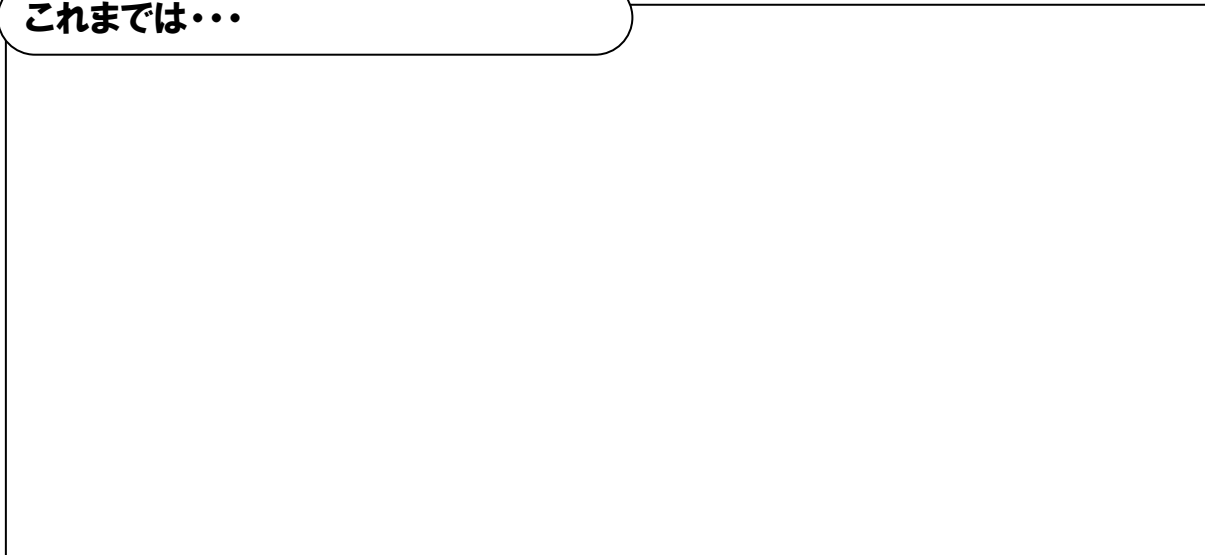
190 の公共施設のうち借地を有するものは 52 施設で、全体の 3 割弱を占める。平成 23 年度の借地料は 2 億 7 千万円に上り、借地料の支払いが市にとって重い負担になっている。

一方、借地の総面積は 24 万 3 千㎡に上り、これらをすべて買い取った場合の価額は総額 100 億円を超えると推計される。

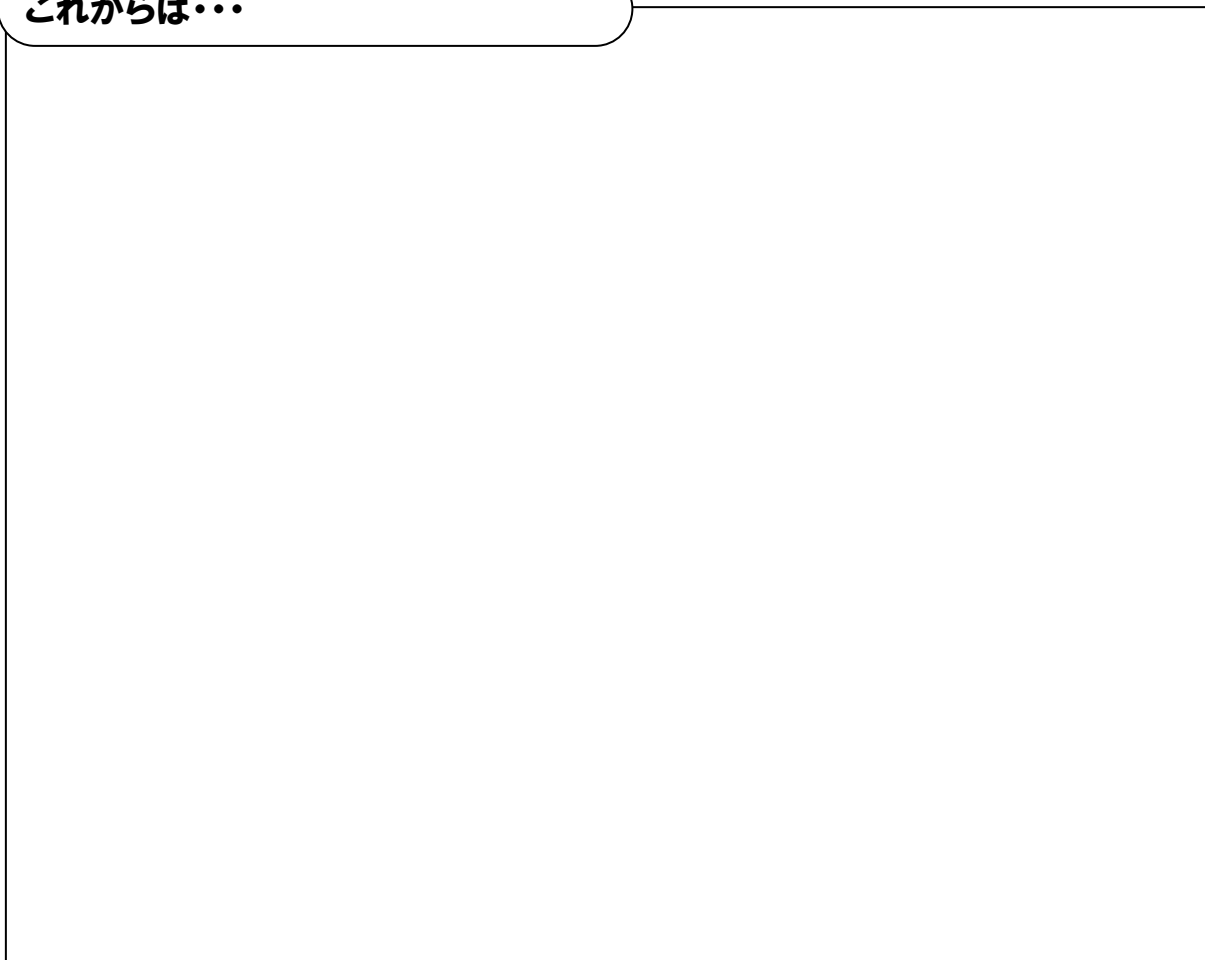
見直し案の検討にあたっては、財政に与える影響を最大限考慮し、借地を極力減らしていく方向で考えていくことが重要である。

1. 改革のコンセプト

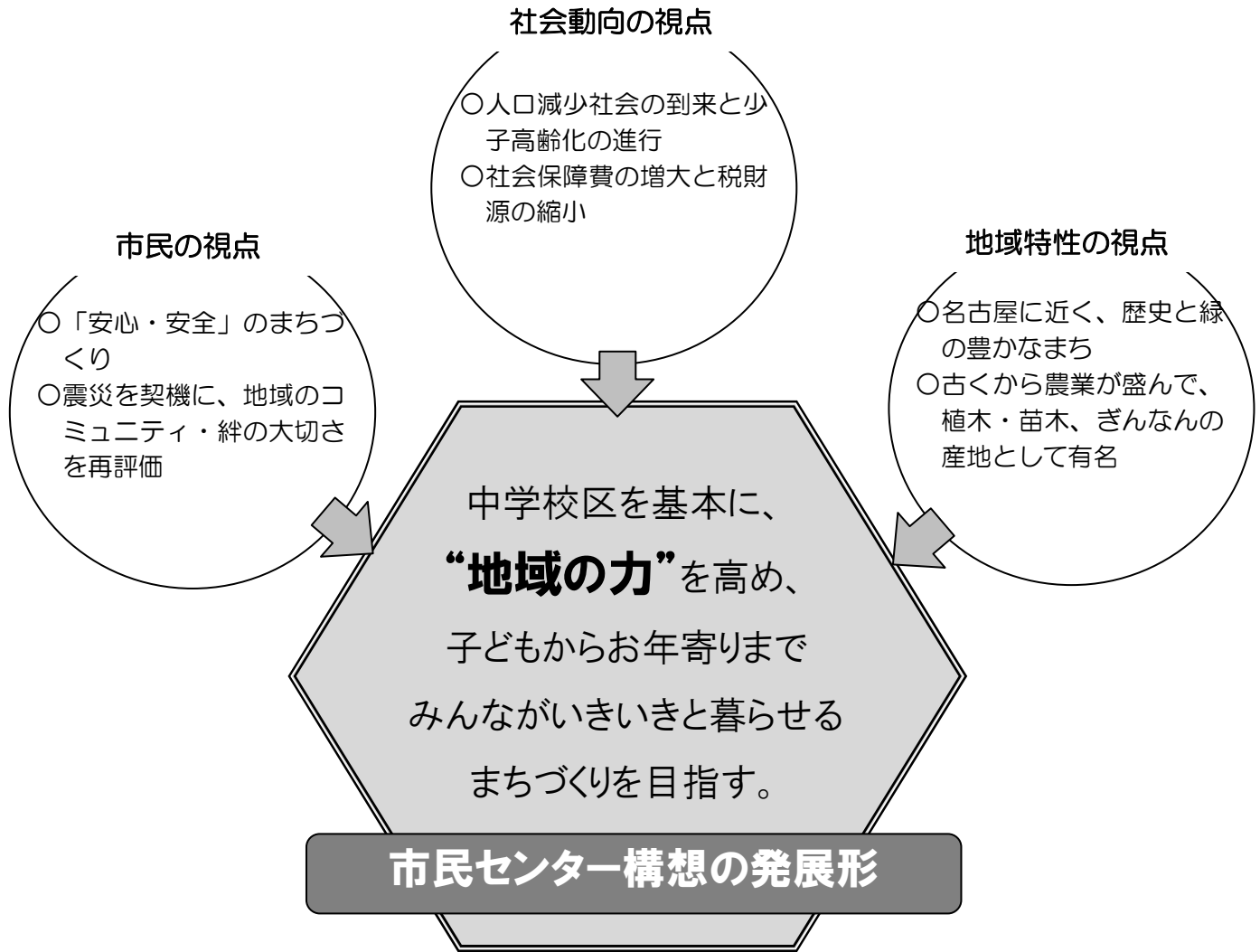
これまでは…



これからは…



◆改革のコンセプト(基本的方向性)



2. 見直しの視点

これまで整理した社会的条件や公共施設の現状と課題を踏まえた上で、検討を進めるにあたっては、以下の3つの視点からアプローチすることが重要である。

見直しの視点① 将来の人口推計を見据えて考える！

市の人口は平成17年をピークに減少に転じ、今後もこの傾向が続くと見込まれるとともに、団塊世代の高齢化により、高齢者人口の占める割合はこれから急激に上昇すると予想される。

人口の減少と高齢者比率の上昇は、行政サービスの提供のあり方そのものに大きな影響を与えるとともに、公共施設に対する住民ニーズも大きく変化していくものと考えられる。

公共施設のあり方の検討にあたっては、こうした将来の人口推計、人口構成を見据えながら考えていくことが重要である。

見直しの視点② 施設の総量を減らしていく方向で検討する！

市がこれまで、人口の増加や市民ニーズの拡大に対応するべく施設整備を進めてきた結果、公共施設の数 は 190 施設に上っている。

これらの施設の多くは昭和 40 年代から 50 年代前半にかけて建設され、築後 30 年以上経過したものが約 7 割を占めている。施設をこれからも維持管理していくためには、修繕や設備の更新だけでなく、老朽化に伴う巨額の改修費用が必要になることは明らかである。

さらに、生産年齢人口の減少に伴う税収減と高齢者人口の増加に伴う社会保障費の増大により、市の財政運営はたいへん厳しいものになると予想される。

また、人口減少社会の到来は、すなわち公共サービスそのものに対するニーズの変化や縮小を意味するものでもある。

こうした社会情勢の下にあっては、公共施設の総量の削減を図って必要な財源を確保しつつ、時代の変化に合わせてサービスの内容を転換していく必要があると考える。

見直しの視点③ 市が果たすべき役割を改めて見つめ直す！

これまで市は、公共施設の建設から管理運営、さらには交通手段の提供まで、すべてを主体的に担ってきた。

しかしながら、多様化する市民ニーズに対応していくためには、これまでのようにすべてを行政が担うという発想を転換しなければならないと考える。すなわち市は、行政が担うべきサービスの分野とその内容を改めて見つめ直し、民間事業者を始めとする様々な主体との連携や役割分担を模索していくべきである。

市は、市民生活に必要不可欠なサービスに対しては全体の水準を維持するように配慮するとともに、行政が果たすべき役割を明確にし、民間事業者との連携や民間活力の導入をより一層進めていくことが望ましいと考える。

- ① 子育て支援の強化
- ② こども屋内遊園地を開設～いなっピーランド・プロジェクト～
- ③ 小中一貫教育の導入
- ④ 福祉とボランティアの拠点を整備
- ⑤ 元気な高齢者を応援～回想法の導入～
- ⑥ オリンピック選手との交流
- ⑦ 市民窓口の休日開庁

開催経過

